

<資料2>

平成28年度地方創生交付金事業評価シート							事業No.	1
事業名	エコノミックガーデニング支援拠点推進事業						作成責任者	
事業開始年月	平成28年3月	事業終了年月	平成29年3月	担当課	産業政策課			村松 直樹
交付金名	地方創生加速化交付金(「ピズ・フォレスト」プログラムによる「健康」で稼ぐ力を高める産業としごと創造事業)			事業費	総事業費(円)	10,079,413	うち交付金充当額(円)	10,078,593
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	藤枝ならではのビジネスづくり	総合戦略施策名	エコノミックガーデニングの推進			
事業経費内訳	藤枝エコノミックガーデニングの支援拠点であるエフドアに産業コーディネーターを1名配置し108件、延べ人数256名に対して起業や経営改善に関する相談等、アドバイス対応や勉強会を11回開催し、139名が参加するなど創業者を含めた中小企業及び小規模事業者への支援を実施した。(資金3,991,350円・委託料5,698,080円)							
事業目的 (3行程度以内)	藤枝市の中小企業や小規模事業所のチャレンジを活発化させ、持続的な成長へと結び付けるために、現在藤枝市の産業振興策の中心である藤枝エコノミックガーデニングの推進を図り、産官学金が連携し、起業・創業から発達まで一貫した切れ目ない支援体制を構築し、多様かつ複層的な産業創出に向けた拠点づくりを行う。							
事業概要 (5行程度以内)	起業・創業の相談や既存企業の経営相談等の継続的な支援、エフドアの運営や相談者の受け付け、簡易相談や関連図書の紹介等の情報提供、相談カルテの作成、産業コーディネーターとのスケジュール調整など相談業務を補助。さらに相談会等の補助や活動の取りまとめ、情報発信並びに藤枝エコノミックガーデニング推進戦略協議会の支援を実施。							
重要業績評価指標 (KPI)	KPI名	創業支援件数【累計】						
	目標値(H28)	46件						
	実績値(H28)	139件						
	達成率	302%						
	最終目標値(H31)	133件						
	項目			評価	評価に関する説明			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			<input checked="" type="radio"/>	目標を大幅に上回る起業・創業件数を達成できた。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果あるいは低コストで実施できているか。			<input checked="" type="radio"/>	産業コーディネータを臨時職員として配置することで委託料よりも低コストで実施できた。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生に有効であったか。			<input checked="" type="radio"/>	エフドア相談者の起業や経営相談による改善により地元企業の発展の基礎づくりと終了環境づくりに寄与した。			
事業の評価 (5行程度以内)	域内の中小企業の持続的な成長を目指す「藤枝エコノミックガーデニング」を推進するため、支援拠点であるエフドアに産業コーディネーターを1名配置し108件、延べ人数256名に対して起業や経営改善に関する相談等、アドバイス対応を実施し、起業・創業件数は目標値を大幅に上回った。また、企業訪問やエコノミックガーデニングの周知活動、エフドア主催の勉強会を11回開催し、139名が参加するなど創業者を含めた中小企業及び小規模事業者への継続的で切れ目のない支援が実施できた。							
事業の改善点 (5行程度以内)	起業・創業に関する相談は増加しているものの、二人体制ということもあり既存企業の訪問によるニーズ把握等が中々できない現状であることから、委託業務の内容及び機構改革によるエフドアの機能強化を図り、エコノミックガーデニングのさらなる推進に向けて中小企業等の支援を強化していく必要がある。							
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	追加等更に発展させる	今後の方針理由	エコノミックガーデニングのさらなる推進に向けた機能強化を実施する。				

平成28年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.

2

事業名	新産業創造プログラム事業						作成責任者	
事業開始年月	平成28年3月	事業終了年月	平成29年3月	担当課	産業政策課			村松 直樹
交付金名	地方創生加速化交付金(「ビズ・フォレスト」プログラムによる「健康」で稼ぐ力を高める産業としごと創造事業)			事業費	総事業費(円)	3,996,000	うち交付金充当額(円)	3,996,000
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	藤枝ならではのビジネスづくり	総合戦略施策名	エコノミックガーデニングの推進			
事業経費内訳	市内中小企業のチャレンジを活性化させ、公募により3社を選定して「水出し緑茶」と「ジビエ」の新たな産業カテゴリーを創出した。(委託料3,996,000円)							
事業目的 (3行程度以内)	市内中小企業のチャレンジを活発化させ、藤枝ならではの産業とひとをつくるために、産業と健康をつなぐ新産業の創出に向けて、企画から商品化、販路開拓までの一連の取組みを市内からやる気ある中小企業を対象に実施する。							
事業概要 (5行程度以内)	新産業の創出に向けて、公募により3社を選定して「水出し緑茶」と「ジビエ」の新たな産業カテゴリーを創出し、「水出し緑茶」で6種類、「ジビエ」では4種類、計10種類の新たな産業による製品を商品化できた。							
重要業績評価指標 (KPI)	KPI名	新商品、新サービス、農商工連携製品の開発件数						
	目標値(H28)	8件						
	実績値(H28)	21件						
	達成率	263%						
	最終目標値(H31)	29件						
	項目			評価	評価に関する説明			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			<input type="radio"/>	目標を上回る製品を創出することができた。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果あるいは低コストで実施できているか。			<input type="radio"/>	新製品の企画から開発、商品化までの一連の流れを直営ではなく、委託することによって効果的に10種類の商品を生み出すことができた。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生に有効であったか。			<input type="radio"/>	「水出し緑茶」と「ジビエ」の新たな産業カテゴリーを創出したことから有効であった。			
事業の評価 (5行程度以内)	やる気のある中小企業への支援による新たな産業カテゴリーの創出及び新製品の開発、10種類もの商品化ができた。企画から商品化までのノウハウを3事業者に伝えることで今後の新たな新製品の開発に期待するとともに今後の動向についても引き続きエフドアを通じた支援を実施していく。							
事業の改善点 (5行程度以内)	新製品の企画・開発から商品化までできたことは評価できるが、今後は商品の販路開拓について引き続き支援が必要である。							
実績値を踏まえた 今後の事業展開	今後の方針	事業内容の見直し(改善)		今後の方針理由	10商品の販路開拓について引き続き支援が必要である。			

平成28年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.

3

事業名	女性ビジネス・創業支援スクール事業						作成責任者	
事業開始年月	平成28年3月	事業終了年月	平成29年3月	担当課	創業支援室			村松 紀幸
交付金名	地方創生加速化交付金(「ビズ・フォレスト」プログラムによる「健康」で稼ぐ力を高める産業としごと創造事業)			事業費	総事業費(円)	2,558,130	うち交付金充当額(円)	2,558,130
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	藤枝ならではのビジネスづくり	総合戦略施策名	起業・創業の促進			
事業経費内訳	女性創業者の体験談や創業に必要な知識を習得するセミナーを実施(報償費2,029,000円) セミナー参加者や起業気運を高めるための起業体験冊子・セミナー開催チラシを作成(印刷製本費 157,200円 他)							
事業目的 (3行程度以内)	女性が活躍できる仕事と環境を創出するため、子育て、親の介護、家事等と仕事を両立させ、女性のライフプランや特性に合わせた魅力ある起業を推進する。							
事業概要 (5行程度以内)	実際に先輩女性起業家による体験談、資金計画、事業計画等を盛り込んだセミナーを基礎編・実践編とに分け、さらに、起業後間もない方へのスキルアップセミナーを開催と受講者の現在の状況に合わせた極め細やかに実施。セミナー開催後もエフドアと連携したハンズオン支援等の相談業務やセミナー受講生達によるネットワークづくりの実施。							
重要業績評価指標 (KPI)	KPI名	創業支援研修受講者数(女性)【累計】		創業支援件数【累計】				
	目標値(H28)	90人		46件				
	実績値(H28)	186人		139件				
	達成率	207%		302%				
	最終目標値(H31)	315人		133件				
	項目			評価	評価に関する説明			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			<input type="radio"/>	目標を大きく上回る参加者を募ることができた。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果あるいは低コストで実施できているか。			<input type="radio"/>	セミナー内容等を共有するなどエフドアと連携することで、セミナー受講後の相談窓口を明確にし、受講者にとって切れ目ない支援を実施することができた。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生に有効であったか。			<input type="radio"/>	セミナーによる、起業へのきっかけづくりや起業へのノウハウを学習し、エフドアとの連携により、10名が起業していることから、起業に向けた支援として有効であった。			
事業の評価 (5行程度以内)	他の創業支援機関が実施しない時期や時間、託児の調整を実施し女性が受講し易い環境を整えた結果、当初の計画を大きく上回る162人が参加し、10名が起業するなど、計画以上の効果があったと考えられる。また、セミナー内容もターゲットを絞り、基礎編・実践編・スキルアップと各受講者のレベルに合わせたことにより、起業への取組み方法、準備等が明確になったとの意見があつたことから、次回開催に向けセミナーの内容・開催方法を含め検討していく。							
事業の改善点 (5行程度以内)	今年度の支援は、セミナー形式による講師からの経験談や起業方法の指南に留まっていることから、実際に模擬出店に向けたセミナー内容や出店後の振り返りを内容とする支援セミナーを開催し、自分がしたい起業に向けたスキルを身につけていく事ができるセミナーとすることで、受講者にとって魅力がある内容としていく必要がある							
実績値を踏まえた 今後の事業展開	今後の方針	追加等更に発展させる	今後の方針理由	講義形式のセミナーでは、起業に対して本当に自分に必要なことや、何を準備すればいいか薄れてしまう場合もあるため、実際に出店体験することで、修正個所や続けていくところを検証していく必要がある。				

平成28年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.

4

事業名	地域ビジネス・創業支援スクール事業						作成責任者	
事業開始年月	平成28年3月	事業終了年月	平成29年3月	担当課	創業支援室/商業観光課			村松 紀幸 / 今本 智明
交付金名	地方創生加速化交付金(「ビズ・フォレスト」プログラムによる「健康」で稼ぐ力を高める産業としごと創造事業)			事業費	総事業費(円)	3,022,376	うち交付金充当額(円)	1,422,376
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	藤枝ならではのビジネスづくり 多様な人材の活躍の場づくり	総合戦略施策名	起業・創業の促進 高齢者の活躍の場づくり			
事業経費内訳	創業者の体験談や創業に必要な知識を習得するセミナーを実施(報償費:1,844,368円・印刷製本費:225,676円・会場借上料:174,500円・講師等の旅費:148,550円 他)			企業向けの高年齢者活用支援セミナーや高年齢者向けの就職&しごとの支援セミナーの実施委託料(548,640円)				
事業目的 (3行程度以内)	様々な世代による地域ビジネス創出に向けて、ターゲットを絞ったセミナーの開催やビジネスプランコンテストを実施し、支援機関等とも連携をとりながら、創業への後押しをする。また、高齢者の再雇用・再任用を促すため、高年齢者や市内企業を対象としたセミナーを開催する。							
事業概要 (5行程度以内)	様々な世代による地域ビジネスや起業チャレンジャーの創出に向けて、商工会議所等支援機関と連携しながら、ビジネスプラングランプリを含む起業チャレンジセミナー、事業継承・事業引継ぎセミナー・相談会の開催、日本政策金融公庫と連携し市内の高校を対象とした若者起業家育成教育事業(大学教授・先輩起業家による講話・ビジネスプラン作成)を実施。また、企業向けの高齢者活用セミナーや高齢者向けのセカンドキャリア活動事例や就職活動の手法セミナーを実施した。							
重要業績評価指標 (KPI)	KPI名	創業支援件数【累計】		シルバー人材センター登録者数				
	目標値(H28)	46件		1,040人				
	実績値(H28)	139件		929人				
	達成率	302%		89%				
	最終目標値(H31)	133件		1,100人				
	項目			評価	評価に関する説明			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			<input type="radio"/>	ほぼ目標値を達成できた。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果あるいは低コストで実施できているか。			<input type="radio"/>	多くのセミナー開催場所を公的機関で実施したため、講師派遣料のみに経費を充てることができ、より集客力の高い講師を招いたセミナーを低成本で開催することができた。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生に有効であったか。			<input type="radio"/>	様々な視点によるセミナーを開催したことで、新たな仕事(起業・就労を含む)へチャレンジする気運を高められた。			
事業の評価 (5行程度以内)	各支援機関と連携し、且つ、より集客力の高い講師を招いたセミナーを低成本で開催することで、毎回多くの集客があり、受講者の中から起業者も輩出することへ繋げられた。また、高齢者の人財の活用セミナーにおいても、意識の高さや参加者からの継続を望まれているため、セミナーの内容・開催方法を含め検討していく。							
事業の改善点 (5行程度以内)	創業支援セミナー等は各支援機関が独自で多く実施しているので、支援ターゲットが重複してしまう場合、どちらか一方へ参加者が偏る場合があるため、各支援機関と連携をし、セミナーの開催時期・内容等を検討していく必要である。高齢者の活躍支援については、他地域ではセミナー開催があまりなく、参加者から事業継続の要望もあるため、起業と高齢者との交流会等を検討しマッチングを支援する必要がある。							
実績値を踏まえた 今後の事業展開	今後の方針	事業の継続		今後の方針理由	高齢者向けのセミナーはあまり行われていないため、セミナー内容等を検討し開催していく。			

平成28年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.

5

事業名	地域産業プロモーション事業						作成責任者	
事業開始年月	平成28年3月	事業終了年月	平成29年3月	担当課	産業政策課			村松 直樹
交付金名	地方創生加速化交付金(「ビズ・フォレスト」プログラムによる「健康」で稼ぐ力を高める産業としごと創造事業)			事業費	総事業費(円)	2,944,458	うち交付金充当額(円)	2,944,458
総合戦略基本方針	ひとの流れを創る健康都市	政策パッケージ	移住・定住の促進		総合戦略施策名	高校・大学連携による若者の地元定着促進		
事業経費内訳	市内中小企業の事業所、事務所で誇りを持って働く若者を公募・選考し、選考された若者(以下「対象者」という。)が働く姿や仕事の魅力を発信するツール(冊子、ちらし、映像など)を制作した。(委託料)2,944,458円							
事業目的 (3行程度以内)	内中小企業で働く地域を支えるがんばる若手労働者の存在をPRするとともに、将来を担う子供たちの「藤枝で働きたい」という意識向上と将来の就職や定住につなげる。また、普段なかなか知られること少ない市内中小企業の仕事のPRとイメージアップを図る。							
事業概要 (5行程度以内)	藤枝市内に事業所、事務所を有する中小企業で働く者で概ね35歳以下の男女を特定の業態に偏ることなく幅広い業態から公募・選定し、対象者に対する取材や撮影を行いタブロイド紙及びプロモーション動画を作成・配信して幅広く周知を行った。							
重要業績評価指標 (KPI)	KPI名	市内に就職した年間就職者数(連携4大学)						
	目標値(H28)	30人						
	実績値(H28)	50人						
	達成率	166%						
	最終目標値(H31)	62人						
	項目			評価	評価に関する説明			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			<input type="radio"/>	目標を上回る実績を残すことができた。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果あるいは低コストで実施できているか。			<input type="radio"/>	タブロイド紙及びプロモーション動画作成、タブロイド紙の全戸配布及び各学校への配布を一括的に実施することで低コストでPRできた。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生に有効であったか。			<input type="radio"/>	地元雇用の創出や学卒者の地元定着の向上に向けた施策として有効であった。			
事業の評価 (5行程度以内)	中小企業の魅力をタブロイド紙及びプロモーション動画を効果的に広く発信したこと、若者が市内企業へ就職を考える一助としてまた、ファミリー世代を中心とした定住維持を図るために地元定着の率向上に寄与したものと考える。							
事業の改善点 (5行程度以内)	創業支援セミナー等は各支援機関が独自で多く実施しているので、支援ターゲットが重複してしまう場合、どちらか一方へ参加者が偏る場合があるため、各支援機関と連携をし、セミナーの開催時期・内容等を検討していく事が必要である。高齢者の活躍支援については、他地域ではセミナー開催があまりなく、参加者から事業継続の要望もあるため、起業と高齢者との交流会等を検討しマッチングを支援する必要がある。							
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	予定通り事業終了	今後の方針理由	0予算にて引き続きPRしていく。				

平成28年度地方創生交付金事業評価シート

事業No. 6

事業名	若者の地域産業体験事業						作成責任者	
事業開始年月	平成28年3月	事業終了年月	平成29年3月	担当課	商業観光課			今本 智明
交付金名	地方創生加速化交付金(「ビズ・フォレスト」プログラムによる「健康」で稼ぐ力を高める産業としごと創造事業)			事業費	総事業費(円)	130,000	うち交付金充当額(円)	130,000
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	多様な人材の活躍の場づくり			総合戦略施策名	女性・若者の就労支援	
事業経費内訳	15歳から39歳の若者の就労体験を受け入れた中小企業者に対し補助金を交付 (3社、130,000円を補助)							
事業目的 (3行程度以内)	中小企業者等の人材確保を支援し、雇用拡大を図る。							
事業概要 (5行程度以内)	労働意欲がありながら定職についていない15歳から39歳の若者や、卒業後就職を希望する学生の就労体験を提供した企業に補助金を交付した。							
重要業績評価指標 (KPI)	KPI名	就労支援事業参加者数【H21年度より累計】						
	目標値(H28)	256人						
	実績値(H28)	329人						
	達成率	129%						
	最終目標値(H32)	336人						
	項目			評価	評価に関する説明			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			<input type="radio"/>	事業所の受入れ体制が整わないなど、活用してくれる事業所が少なく、目標値を下回ってしまった。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果あるいは低コストで実施できているか。			<input type="radio"/>	就労体験を受け入れる事業所の費用を軽減できた。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生に有効であったか。			<input type="radio"/>	将来の担い手となる若者と地域事業者をつなぐもので、有効であった。			
事業の評価 (5行程度以内)	就労体験を通じて社員とコミュニケーションをとり、職場の雰囲気を知り、就労のきっかけづくりとなった。							
事業の改善点 (5行程度以内)	受入れ事業所の数を増やすため、この補助事業のPRと共に、学校等への告知方法も検討する。							
実績値を踏まえた 今後の事業展開	今後の方針	事業内容の見直し(改善)		今後の方針理由	職場体験を行うことにより、自分の事業所を知ってもらう良い機会であるため、参加事業所を増やすための方策について検討する。			

平成28年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.

7

事業名	従業員労働環境改善事業						作成責任者	
事業開始年月	平成28年3月	事業終了年月	平成29年3月	担当課	商業観光課			今本 智明
交付金名	地方創生加速化交付金(「ビズ・フォレスト」プログラムによる「健康」で稼ぐ力を高める産業としごと創造事業)			事業費	総事業費(円)	2,514,074	うち交付金充当額(円)	2,000,000
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	多様な人材の活躍の場づくり	総合戦略施策名	女性・若者の就労支援			
事業経費内訳	①従業員の労働環境を改善するため、自社内の改修や設備の設置等を行ったり、備品購入等を行ったりした経費の一部を補助(5社補助 2,162,700円) ②従業員が業務にかかる国家資格を取得する際に要した費用を事業者が負担する場合、その一部を補助(6社補助 351,374円)							
事業目的 (3行程度以内)	①市内の中小企業への入職の促進又は労働者の定着を図る ②市内の中小企業で働く従業員の人材育成を図る							
事業概要 (5行程度以内)	①従業員の定着を図るため、自己の所有する建築物等の改修や設備の設置等を行ったり、備品購入等を行ったりした経費の一部を補助する。設備の改修や設置は、市内業者からの調達であることが要件。 ②市内に事業所に勤務する市内在住の従業員が業務にかかる国家資格を取得する際に要した費用を事業者が負担する場合、その一部を補助する。							
重要業績評価指標 (KPI)	KPI名	①施設改善等の事業者数		②資格取得者数				
	目標値(H28)	1社		12人				
	実績値(H28)	5社		6人				
	達成率	500%		50%				
	最終目標値(H31)	2社		15人				
	項目			評価	評価に関する説明			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			<input type="radio"/>	①事業の浸透により、目標を上回る申込みがあった②今年度は合格者が少なかったため、目標の半分だったが、意欲の熟成は図られている。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果あるいは低コストで実施できているか。			<input type="radio"/>	中小企業にとって労働環境の改善を図ることは新たな雇用にも繋がるため、補助金の交付は効果がある。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生に有効であったか。			<input type="radio"/>	中小企業の労働環境の改善や従業員の人材育成に有益なため、生産年齢人口の流出を防ぐことになり、有効であった。			
事業の評価 (5行程度以内)	①トイレの洋式化などにより、働く労働者の労働環境改善が図られた。 ②国家資格の取得費用を補助することで、中小企業の人材育成に資するとともに、そこで働く従業員の労働意欲向上につながった。							
事業の改善点 (5行程度以内)	①売り手市場になっている就職戦線にあって労働環境改善を加速させる必要がある。 ②人材育成に有益であり、従業員のモチベーションアップにもつながることから、企業へのPRに努める必要がある。							
実績値を踏まえた 今後の事業展開	今後の方針	事業の継続	今後の方針理由	設備改善を促し、女性や若者が働きやすい環境を作ることは、今後の若年者の従業員確保に繋がるため、引き続き事業のPRに努めて行く。				

平成28年度地方創生交付金事業評価シート

事業No. 8

事業名	海外ビジネス(台湾)展開支援						作成責任者	
事業開始年月	平成28年4月	事業終了年月	平成29年3月	担当課	産業政策課		牧田剛	
交付金名	地方創生加速化交付金(「ビズ・フォレスト」プログラムによる「健康」で稼ぐ力を高める産業としごと創造事業)			事業費	総事業費(円)	1,720,549	うち交付金充当額(円)	1,720,549
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	地域産業の振興と人材育成、雇用の創出	総合戦略施策名				
事業経費内訳	藤枝市の特産品の海外販路開拓及びブランド力向上をめざし、市内事業者5社とともに台南市を訪問し、商談会や物産展を開催した。 (報償費124,759円、旅費1,076,260円、需用費52,980円、役務費24,000円、使用料及び賃借料493,700円)							
事業目的 (3行程度以内)	現在、台湾は、日本の農林水産物輸出相手国第3位となっており、台湾の中間所得層が増加傾向にあることから、新規需要が増加する見込みのある市場であると考察し、国内市場が全般的に内需が縮小している中、海外への販路開拓が企業の増益增收に繋げる、有効手段と考えられる。 海外へのパイプと販路開拓のノウハウを持っていない市内中小業者・生産者に対し、販路開拓のきっかけづくりを行う。また、中国マーケットへのゲートウェイともされている台湾において販路開拓することによって、中国への販路開拓につながる可能性も十分考えられるため、台湾における販路開拓に臨む。							
事業概要 (5行程度以内)	台南市において、藤枝市の特産品である「茶」「地酒」「イチゴ」の販路開拓を目指し、物産展の開催及び現地バイヤーを招聘しての商談会を開催した。藤枝市からは、前記事業者5名が参加し、セールスを行った。							
重要業績評価指標 (KPI)	KPI名	地元企業のマッチング件数						
	目標値(H28)	5件						
	実績値(H28)	27件						
	達成率	540%						
	最終目標値(H31)	20件						
	項目			評価	評価に関する説明			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			<input type="radio"/>	目標通りの事業者の参画を得て、マッチングを行うことができた。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考案される場合、それと比較してより効果あるいは低コストで実施できているか。			<input type="radio"/>	静岡県台湾事務所等の協力をいたく中で、効率的なスケジュールや企業訪問を行うことができ、経費削減に努めた。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生に有効であったか。			<input type="radio"/>	県台湾事務所やジェトロ等との連携により事業に取り組むことができ、商談会後、商品についての問い合わせがあるなど、少しづつではあるが効果も表れている。			
事業の評価 (5行程度以内)	これまで取り組んできた経緯から、台南市政府や台南商会を訪問し、関係者と面談できたことや、商談会においても、現地バイヤーを招聘することができた。 物産展会場となった百貨店にも商品についての問い合わせがあつたりマッチングにより、地酒やお茶の商談がまとまり、協議が開始されるなどの効果が表れている。							
事業の改善点 (5行程度以内)	今後は、行政主体から、民間事業者主体による事業として独立させる必要がある。行政としては、現地自治体との調整などは、継続して支援していくが、その事柄については、民間主導に移行させていくたい。							
実績値を踏まえた 今後の事業展開	今後の方針	事業の継続	今後の方針理由	上記のとおり、少しづつ成果が表れているが、海外では特に信頼関係の構築が必要であり、短期で成果が表れにくい。特に、行政が関わっていることで、商品の信用度やブランド化が向上するので、民間主体ではあっても、支援体制は継続していきたい。				

平成28年度地方創生交付金事業評価シート

事業No. 9

事業名	友好都市産業交流事業						作成責任者	
事業開始年月	平成28年4月	事業終了年月	平成29年3月	担当課	産業政策課			牧田剛
交付金名	地方創生加速化交付金(「ビズ・フォレスト」プログラムによる「健康」で稼ぐ力を高める産業としごと創造事業)			事業費	総事業費(円)	1,300,526	うち交付金充当額(円)	1,200,000
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	藤枝ならではのビジネスづくり		総合戦略施策名	エコミックガーデニングの推進		
事業経費内訳	本市と友好・交流都市における産業イベントに参加し、本市特産品などをPRすることで、両市の連携や交流の発展を目指した。(報償費30,000円、旅費870,070円、需用費201,878円、役務費158,804円、使用料及び賃借料39,774円)							
事業目的 (3行程度以内)	藤枝市と友好交流都市間での産業イベントに相互出展し、相互の特産品をPRすることや販路開拓に臨む。その中でも、本格的な企業間連携や広域都市間連携を推進し、両市の事業者や産業の振興に努める。							
事業概要 (5行程度以内)	友好都市や交流都市で開催される産業イベントに出展し、藤枝市の特産品である、「茶」「地酒」「椎茸」等を周知し、販路開拓に臨む。本市事業者と交流都市事業者(農業者を含む)間のマッチングに取り組み、農商工連携や、取引、販路等連携事業に取り組む。							
重要業績評価指標 (KPI)	KPI名	地元企業のマッチング件数						
	目標値(H28)	5件						
	実績値(H28)	27件						
	達成率	540%						
	最終目標値(H31)	20件						
	項目			評価	評価に関する説明			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			<input type="radio"/>	まだ実績は少ないが、友好都市間との連携を推進する中で他の事業と併せて連携事業に向けた商談実績等を推進する。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考案される場合、それと比較してより効果あるいは低コストで実施できているか。			<input type="radio"/>	交流都市で開催する産業イベント等に参加する際に商談することで、必要最低限の経費で商談を行うことができている。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生に効果であったか。			<input type="radio"/>	交流都市との連携により、産業連携が生まれ、人やモノの動きが生まれ、両市の産業振興につながる。			
事業の評価 (5行程度以内)	民間事業者を中心として既に連携事業が生まれている宮古島市を筆頭に、産業交流事業に取り組んだ結果、北海道恵庭市との広域連携事業や白山市の道の駅に関連する販路開拓等、これまで生まれなかった広域都市間での産業交流が生まれつつある。この流れを継続して、今後本格的な交流誕生に結び付けたい。							
事業の改善点 (5行程度以内)	友好都市間の産業交流という事もあり、遠距離間の事業連携となるが、実際、産業交流や販路開拓に向けた協議を行うにあたって、なかなか現地を訪問し、打合せを行うことができない。実際面談して協議をすることと電話で話すことでは、かなり事業推進に差が出る。極力相互に行き来をして、協議や今後の対策を話し合いたい。							
実績値を踏まえた 今後の事業展開	今後の方針	事業の継続	今後の方針理由	都市間交流や都市間の産業連携・交流は、きっかけづくりも含め、継続することでの信頼関係構築や行政でなく民間事業者が中心となっていくことが必要である。そのためにも、引き続き、行政と事業者が一体となって取り組んでいく必要がある。				

平成28年度地方創生交付金事業評価シート

事業No. 10

事業名	藤枝セレクション啓発事業						作成責任者	
事業開始年月	平成28年4月	事業終了年月	平成29年3月	担当課	産業政策課			牧田剛
交付金名	地方創生加速化交付金(「ビズ・フォレスト」プログラムによる「健康」で稼ぐ力を高める産業としごと創造事業)			事業費	総事業費(円)	717,014	うち交付金充当額(円)	300,000
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	藤枝ならではのビジネスづくり		総合戦略施策名	エコノミックガーテーニングの推進		
事業経費内訳	平成26年度より取り組んでいる藤枝セレクション事業を実施し、市内事業者による藤枝市の誇る逸品11品を市民投票などにより認定し、広く内外にPR活動に取り組んだ。(報償費137,476円、旅費2,800円、需用費498,888円、使用料及び賃借料77,850円)							
事業目的 (3行程度以内)	藤枝市が誇る逸品を11品認定し、藤枝セレクションの称号を与え(3年間)、商品のブランド化、高付加価値を付し、販路の開拓や、消費拡大を目指している。							
事業概要 (5行程度以内)	市内で製造販売されている商品の中からエントリー商品を募集し、市民投票と審査員によるプレゼンによる審査により11品セレクションの称号を与え、行政と一緒にして、PR活動を行う。また、セレクションのリーフレットを作成し、様々な機会でPRに活用している。 セレクション認定商品には、行政で主催するイベントや他の機関が主催するイベントに出展する機会を与え、市内外にその販路やPRをする活動を官民一体で取り組んでいる。							
重要業績評価指標 (KPI)	KPI名	地元企業のマッチング件数						
	目標値(H28)	5件						
	実績値(H28)	27件						
	達成率	540%						
	最終目標値(H31)	20件						
	項目			評価	評価に関する説明			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			<input type="radio"/>	セレクション認定商品事業者が積極的に商談イベント等に参加することでマッチングを行っている。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果あるいは低コストで実施できているか。			<input type="radio"/>	各種イベントに参加することで、特に商談会を催す必要がない。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生に有効であったか。			<input type="radio"/>	マッチングすることで、販路開拓にもつながり、場合によっては連携事業にも発展する期待がある。			
事業の評価 (5行程度以内)	3年間取り組んできた藤枝セレクション商品の認定も当初の計画どおり3年間経過し、これからは商品の周知活動を中心取り組んでいくこととなる。 セレクションに認定された商品の事業者は、様々な事業に協力的であり、事業者間の横のつながりも生まれている。今後は、横のつながりを連携事業に育てられることができれば有効的である。							
事業の改善点 (5行程度以内)	認定された商品が計33商品となり、藤枝セレクションの称号を3年間名乗れることができる決まりから、当初認定された商品の称号期限が切れる。 今後は、それら商品の取り扱いや、すべての商品の販路、さらには、改めて藤枝セレクションの認定を行うかの検討をしなければならない。							
実績値を踏まえた 今後の事業展開	今後の方針	事業の継続		今後の方針理由	これまで認定された33の商品は藤枝市を代表する商品であることは違いないので、継続して周知活動に努め、振興につなげる必要がある。また、改めて、認定作業を再開することについても時期を含め検討する。			

平成28年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.

11

事業名	市内シェフと茶業界連携による藤枝茶高付加価値化						作成責任者	
事業開始年月	平成28年4月	事業終了年月	平成29年3月	担当課	産業政策課			牧田剛
交付金名	地方創生加速化交付金(「ビズ・フォレスト」プログラムによる「健康」で様々力を高める産業としごと創造事業)			事業費	総事業費(円)	1,654,839	うち交付金充当額(円)	1,654,839
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	地域産号の振興と人材育成、雇用の創出		総合戦略施策名	農商工連携等の推進		
事業経費内訳	市内茶生産者4名と市内シェフ5名の連携により、新たなお茶の魅力や活用方法(新商品・新メニュー)を目指し、料理教室、PRイベント等に取り組んだ(報償費100,000円、需用費324,839円、委託料1,220,000円、使用料及び賃借料10,000円)							
事業目的 (3行程度以内)	藤枝市の特産品であり基幹産業である茶のPRと新たな活用方法を提案することで、消費拡大とお茶の高付加価値化を目指す。							
事業概要 (5行程度以内)	藤枝の茶農家と市内料理人のコラボ(連携)により、お茶を活用した新メニューの開発、料理教室の開催、イベントでのPR事業に取り組む。							
重要業績評価指標 (KPI)	KPI名	新商品、新サービス、農商工連携製品の開発件数						
	目標値(H28)	8件						
	実績値(H28)	21件						
	達成率	263%						
	最終目標値(H31)	29件						
	項目			評価	評価に関する説明			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			<input type="radio"/>	本事業において、お茶の魅力を活かした新商品開発につなげることができた。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段、方法等が考えられる場合、それと比較してより効果あるいは低コストで実施できているか。			<input type="radio"/>	市内の料理人と茶農家を連携させたことにより、必要最低限の経費で効果的な事業が実施できた。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生に有効であったか。			<input type="radio"/>	お茶という本市の基幹産業を活用した取り組みであり、茶の活用だけでなく、茶農家や料理人にもスポットを当てることで効果的であった。			
事業の評価 (5行程度以内)	藤枝市の基幹産業であるお茶を元気にすることを目的に、茶農家と料理人の連携事業に取り組んだ。茶農家4名と料理人5名がそれぞれペアを組み5チームによる連携事業が生まれ、新メニュー開発や料理教室やイベントでの披露等お茶の新たな魅力発見につなげられたとともに、9名の出会いやつながりもでき、今後は、別の組み合わせによる連携事業も期待ができる。							
事業の改善点 (5行程度以内)	今回茶農家とシェフという異業種の連携や関係構築に至った。今後も、継続することは上記のとおりだが、他の業種や友好都市も視野に入れて、異業種交流を推進することで、さらに事業成果が表れると考える。							
実績値を踏まえた 今後の事業展開	今後の方針	予定通り事業終了		今後の方針理由	事業としては、いったん終了となるが、参画事業者からは、今回の取組についての効果や期待の意見が寄せられているため、同種の事業に今後取り組んでいくことも視野に入れたい。			

平成28年度地方創生交付金事業評価シート

事業No. 12

事業名	高糖度トマト生産拡大支援						作成責任者	
事業開始年月	平成28年3月	事業終了年月	平成29年3月	担当課	農林課			鈴木 貴繁
交付金名	地方創生加速化交付金(「ビズ・フォレスト」プログラムによる「健康」で稼ぐ力を高める産業としごと創造事業)			事業費	総事業費(円)	4,780,305	うち交付金充当額(円)	4,780,305
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	地域産業の振興と人材育成、雇用の創出	総合戦略施策名	力強い農林業づくり(生産現場の強化)			
事業経費内訳	①高糖度トマトの栽培ハウスに対する施設整備事業への助成 补助金:3,300,000円 ②農業者等の経営などに関するアンケート調査:1,480,305円 需用費(消耗品費・印刷製本費):74,149円 役務費(通信運搬費・郵送料):626,180円 委託料:779,976円							
事業目的 (3行程度以内)	①農業を通じた「稼ぐ力」の底上げにより地域経済の活性化を図るために、「持続的な強い農業」を担う経営体の育成が求められている。このため、高付加価値作物である高糖度トマトを生産する農業者に対し、生産量拡大・経営安定化を図るために施設整備への支援を行うことで、経営基盤の強化につなげる。 ②農業者のニーズに応じた的確な支援を継続的に実施していく必要があるので、農業者や農地所有者を対象にアンケート調査を行い、農業者等のニーズを把握することで、効果的な支援の実施につなげる。							
事業概要 (5行程度以内)	①夏季の実の破損及び冬季の病害を減少させ生産量の拡大を図るために、高糖度トマトの栽培ハウスにヒートポンプ・循環扇等の設置を行う農業者に対して、事業費の一部を助成する。 ②農業者・農地所有者に対して、経営状況や農地の利用状況等に関するアンケート調査を実施し、現状及びニーズに関するデータの収集・分析を行う。							
重要業績評価指標 (KPI)	KPI名	認定農業者の年間農業所得目標の達成率						
	目標値(H28)	30.0%						
	実績値(H28)	25.9%						
	達成率	86.3%						
	最終目標値(H31)	45.0%						
	項目	評価	評価に関する説明					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	<input checked="" type="radio"/>	認定農業者全体の年間農業所得目標は目標値を下回る結果となっているが、補助対象事業者の所得向上につながる事業効果は十分にあった。					
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果あるいは低コストで実施できているか。	<input checked="" type="radio"/>	トマトハウスへの冷暖房設備の設置は先進的な取組みであるが、冬季におけるトマトの病害の抑制には十分な効果が上がっており、今後、夏季における実の破裂抑制にも効果が期待できる。					
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生に有効であったか。	<input checked="" type="radio"/>	生産効率の向上による販売収益の増加につながり、経営基盤の強化が図られたため有効であった。					
事業の評価 (5行程度以内)	①高糖度トマトの施設整備への助成により「稼ぐ力」が強化されたことで、地域農業の核となる経営体の育成が図られ、今後、地域ブランド商品としての高付加価値化や、ブランド化による農商工連携商品の創出にも期待ができる。 ②農業者等のアンケート調査の実施により、農地利用や経営方針等の意向を確認することができたため、農地の集積・集約化による経営面積拡大や経営規模拡大、農商工連携・6次産業化への支援など、継続した的確な農業者支援を実施していくための基礎的な農業者情報のデータベース化が図られた。							
事業の改善点 (5行程度以内)	①今回は、事業者が所有するトマトハウスの一部に対して施設整備を実施したため、その他のハウスに対しても継続した施設整備を実施し、更なる経営基盤の強化が必要である。 ②農業者等のアンケート調査について、調査内容は、農地利用や農業経営状況など、農業全般に渡る質問となるため、質問ができるだけ簡素化してなるべく回答しやすい内容として質問数も極力少なくし、事前にアンケートへの協力依頼を周知するなど、回収率の向上に努めた。しかし、アンケート調査の回収率は57.2%（回答件数:2,719件/調査件数:4,751件）となり、回答件数を伸ばせなかった。また、調査結果により、ある程度のニーズの把握ができたが、質問を簡素化したため、具体的に経営面積・経営規模拡大への支援を実施していくためには、ニーズに対する詳細な調査を実施していく必要がある。							
実績値を踏まえた 今後の事業展開	今後の方針	追加等更に発展させる		今後の方針理由	「持続可能な農業」づくりの実現のためには、経営面積・経営規模拡大の意向を持つ農業者に対して詳細な追跡調査を実施することで、効率的・効果的な支援策を打ち出し、積極的に農業者と連携しながら、継続的な経営基盤強化が必要となるため。			

平成28年度地方創生交付金事業評価シート

事業No 13

事業名	有機栽培茶生産拡大支援事業						作成責任者	
事業開始年月	平成28年3月	事業終了年月	平成29年3月	担当課	お茶のまち推進室			永井克俊
交付金名	地方創生加速化交付金(「ビズ・フォレスト」プログラムによる「健康」で稼ぐ力を高める産業としごと創造事業)			事業費	総事業費(円)	2,745,452	うち交付金充当額(円)	2,743,852
総合戦略基本方針	ひとの流れを創る健康都市	政策パッケージ	藤枝の宝を磨き、伸ばす		総合戦略施策名	未来へつなぐ藤枝型茶業づくりの推進		
事業経費内訳	①有機JAS認証茶園において、海外需要が高まっている「てん茶」や「かぶせ茶」栽培に取組む生産者に対し、被覆資材を支援 (需用費)2,200,000円 ②藤枝市の独自品種「藤かおり」の有機栽培を含む面積拡大を図るため、国内外の富裕層や女性をターゲットに新商品開発に向けた検討会、釜炒り製法技術等の研修会を開催 (報償費)325,000円、(費用弁償)63,500円、(需要費)155,352円							
事業目的 (3行程度以内)	①海外輸出向けの工業用(アイス、チョコレート等)有機抹茶の需要が高まっているため、原料となる「てん茶」や需要が伸びている「かぶせ茶」の栽培面積拡大を図り、高付加価値化と茶業経営の安定につなげる。 ②「藤かおり」を使用した新商品開発に取り組み、国内外の富裕層や女性をターゲットにすることで、安心、安全で香り高い「藤枝茶」のPRと茶業経営の安定につなげる。							
事業概要 (5行程度以内)	①有機JAS認証茶園において、「てん茶」、「かぶせ茶」栽培に取組む生産者に対し、被覆資材を支援する。 ②検討会議と研修会により、新商品開発に向けた方向性を決定し、生産、加工、販売についてオール藤枝で取組み、支援する。							
重要業績評価指標 (KPI)	KPI名	茶改植等面積						
	目標値(H28)	3ha						
	実績値(H28)	2.3ha						
	達成率	76.7%						
	最終目標値(H31)	8ha						
	項目			評価	評価に関する説明			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			<input checked="" type="radio"/>	目標数値は下回っているが、高付加価値化を目指し、有機栽培の改植に取組む生産者もおり、事業効果はあった。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果あるいは低コストで実施できているか。			<input checked="" type="radio"/>	被覆資材を支援することで、茶業経営の安定になり、生産者の生産意欲向上にも効果があった。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生に有効であったか。			<input checked="" type="radio"/>	高付加価値化により、経営の安定が図られたため有効であった。			
事業の評価 (5行程度以内)	①今後も輸出用の抹茶需要が伸びることが予想されるため、有機「てん茶」、「かぶせ茶」栽培による高付加価値化に切り替えることで、茶業経営の安定に期待ができる。 ②今後、国内外の富裕層や女性をターゲットに、香りに特色のある「藤かおり」の認知度を上げることで、生産者の生産意欲向上と経営の安定に期待ができる。							
事業の改善点 (5行程度以内)	①被覆資材を掛けるタイミングや各品種に適した被覆資材の使用等について研究し、より効果的な手法を検証していくことが必要である。 ②「藤かおり」の生産面積が20年経過しても伸びていないため、販路開拓とともに生産者の育成を図っていくことが必要である。							
実績値を踏まえた 今後の事業展開	今後の方針	追加等更に発展させる	今後の方針理由	有機栽培や藤枝市の独自品種「藤かおり」の栽培は、高付加価値化による茶業経営の安定につながるため、今後もオール藤枝で支援し、強化していく必要があるため。				

平成28年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.

14

事業名	駅周辺コミュニティ機能創出支援事業						作成責任者	
事業開始年月	平成28年3月	事業終了年月	平成29年3月	担当課	商業観光課			松浦 洋平
交付金名	地方創生加速化交付金(「ビズ・フォレスト」プログラムによる「健康」で稼ぐ力を高める産業としごと創造事業)			事業費	総事業費(円)	2,289,703	うち交付金充当額(円)	2,289,703
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	地域産業の振興と人材育成、雇用の創出	総合戦略施策名	魅力とコミュニティあふれる商業地づくり			
事業経費内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のニーズに基づいて商店街が企画し、実施する活性化事業に対する事業費の補助(補助金)2,100,000円 ・商店街子育てサロン内における絵本の読み聞かせ等の実施者に対する報償(報償費)15,000円 ・商店街子育てサロンに使用する消耗品等(需要費)34,383円 ・商店街子育てサロンにおける子どもの怪我等に対応するための保険代(役務費)7,500円 ・商店街子育てサロンにおける子どもの見守りの委託(委託費)36,940円 ・商店街子育てサロンにおける空き店舗の賃借料及びエアコンの取付料(使用料及び賃借料)95,880円 							
事業目的 (3行程度以内)	少子高齢化や多様化するライフスタイルに対応し、生活の核となる商業地づくりを進めるため、商店街を核とした多様な世代のコミュニティ機能の創出を図り、商店街の地域貢献活動の基盤を強化し、様々な活動(買い物弱者支援等)への参加意欲を高める。							
事業概要 (5行程度以内)	商店街がアンケート調査等を通して地域のニーズを把握した上で行うコミュニティ機能を高める活性化事業について、大学教授等の有識者で構成された審査会において審査し、採択された事業に対して補助金を交付し支援する。また、子育て世代が商店街に足を運ぶきっかけづくりと商店街のコミュニティ機能を強化を図るために、商店街の空き店舗を活用し絵本の読み聞かせや科学工作教室を楽しむことができる子育てサロンを開設する。							
重要業績評価指標 (KPI)	KPI名	ふじえだ・まちゼミ参加店舗数	藤枝型買い物支援サービス応援事業活用団体数(累計)					
	目標値(H28)	45店舗	5団体					
	実績値(H28)	53店舗	14団体					
	達成率	118%	280%					
	最終目標値(H31)	52店舗	20団体					
	項目			評価	評価に関する説明			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			<input checked="" type="radio"/>	商店街の地域貢献活動の意識を高め、ふじえだ・まちゼミや買い物支援サービスの参加数が目標を上回ることができた。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果あるいは低コストで実施できているか。			<input checked="" type="radio"/>	商店街の空き店舗等を活用することで低コストで子育てサロンを開設することができた。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生に有効であったか。			<input checked="" type="radio"/>	商店街のコミュニティ機能を高め魅力を向上させることで、地域産業の振興に有効であった。			
事業の評価 (5行程度以内)	3つの商店街から、地域ニーズを捉えた活性化事業の応募があり、審査会の結果全て採択となり、それぞれの商店街が工夫を凝らし地域資源を活かした事業を行うことで、多様な世代が商店街に集まり、商店街のコミュニティ機能の創出につながった。商店街内の子育てサロンの開設は、商店街のイベントに併せて合計5日間開催し、計276人の来場者があった。来場者からは、買い物ついでの休憩の場としてうれしいという声や子どもが毎回楽しみにしているなど、子育て世代に高い評価を受けた。							
事業の改善点 (5行程度以内)	商店街の商店主は高齢化が進んでおり、商店街の活性化事業においても、商店街が主体となって行う事業を持続的に続けていくには限界があると考えられる。そこで、従来の商店街の取り組みを支援しつつ、市民活動団体や商店街の垣根を超えた商業者グループなど、新しい様々な主体が商店街を舞台に活性化事業を行うなど異なるコミュニティ機能の創出を図るとともに、今後も継続して子育て世代が商店街に足を運ぶきっかけづくり必要である。							
実績値を踏まえた 今後の事業展開	今後の方針	追加等更に発展させる	今後の方針理由	商店街を舞台に誘客促進活動を行う市民団体等も支援の対象とすることで、さらなるコミュニティ機能の創出を図るとともに、商店街子育てサロンは様々な場所で行うことを踏まえて引き継続していく。				

平成28年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.

15

事業名	ふじえだロボットアカデミー事業						作成責任者	
事業開始年月	平成28年3月	事業終了年月	平成29年3月	担当課	教育政策課			山本賢二
交付金名	地方創生加速化交付金(科学・ICT・ロボット教育 & 学校を核とした地域教育「藤枝オンライン教育」による定住促進事業)			事業費	拾事業費(円)	2,582,811	うち交付金充当額(円)	2,292,421
総合戦略基本方針	出会いと子どもの未来を創る健康都市	政策パッケージ	藤枝型の人を育む教育の推進	総合戦略施策名	未来を切り拓く力を育む			
事業経費内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・ロボット講座実施における大学教授、学生による児童生徒の指導(報償費・講師謝礼)1,165,000円 ・講座で使用する消耗品教材費及び配布用チラシ印刷製本費(需用費)1,090,721円 ・講座参加者保険料(役務費)36,700円 ・ロボコン東海北陸大会(金沢市)参加自動車借上料(使用料及び賃借料)290,390円 							
事業目的 (3行程度以内)	藤枝市教育振興基本計画の「子どもたちに身につけてほしいこと」の1つである「自ら考え、工夫し、切り拓いていくこと(創造力や思考力、問題解決力)」を涵養する具体的な施策として、大学ゼミの協力のもと、ロボットづくり体験を通して科学技術に興味・関心を持つ子どものすそ野を広げる機会を創出する。							
事業概要 (5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・「エネルギー利用技術作品コンテスト対策講座」を6/25、7/16、7/31、8/6の計4回開催し、小学3年生から中学3年生の30名が参加し、各々が太陽光、磁力、風力など身の回りの自然エネルギーを利用した作品づくりを行い、コンテスト参加を支援した。 ・「ロボットづくり講座」を夏の部8/20、9/3の2回開催し、小学5年生から中学3年生74名が参加し、空缶を持ち上げるロボット工作を実施した。また、冬の部では2/4、2/18の2回開催し、小学3年生から6年生208名が参加し、2時間程度で製作し遊べるモーターを用いた簡単なロボットづくりを行った。 ・「ロボコン対策集中講座」を8/5、8/19、9/2、9/16、9/30、10/14、10/21、10/28の計8回開催し中学生21名が受講。全国中学生創造ものづくり教育フェア静岡県予選大会参加を目指し、ロボット製作を行った。 							
重要業績評価指標 (KPI)	KPI名	科学教室参加者数						
	目標値(H28)	150人						
	実績値(H28)	705人						
	達成率	470%						
	最終目標値(H31)	225人						
	項目			評価	評価に関する説明			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			<input checked="" type="radio"/>	目標を上回る参加者を募ることができた。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果あるいは低コストで実施できているか。			<input checked="" type="radio"/>	学校教育の場での実施は教員の多忙化を招くため困難であると考える。また、民間委託では低コストでの実施は難しい。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生に有効であったか。			<input checked="" type="radio"/>	各講座の開催を通し、科学技術に興味・関心を持つ子どものすそ野を広げる機会を創出できた。			
事業の評価 (5行程度以内)	ロボコン対策集中講座では県予選大会へ17チームが参加し、決勝トーナメントに8チームが進出。部門優勝及び3位の2チームが石川県金沢市で開催された東海北陸大会に出場した。エネルギー利用技術作品コンテスト対策講座では、1次審査に12点出品し、2次審査合格の5作品が優秀な成績を収め、新潟県上越市で行われた表彰式で学期から表彰された。また、科学技術教育の功績から藤枝市教委が指導功労賞を受賞した。各々の発想からロボット動作を考案し精度を高める一連のロボット製作や各種ものづくりを通じ、科学技術に興味・関心を持つ子どもたちを育成するとともに創造力や思考力、問題解決能力が培われた。							
事業の改善点 (5行程度以内)	子どもたちが考える時間を考慮して継続した複数回講座として開催しており、また、工作道具の使用により会場が限定されるため、広く児童生徒を対象とした多人数参加での開催は困難である。また、教員の多忙化が問題となっている昨今では、学校の負担とならない講座運営への配慮が必要である。							
実績値を踏まえた 今後の事業展開	今後の方針	事業の継続		今後の方針理由	将来的なロボット・ICT産業の誘致などを視野に入れた市の方針により、関連民間企業の連携協力を強化することで、次世代人材の育成につなげていきたいと考える。			

平成28年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.

16

事業名	サイエンスキッズ育成事業						作成責任者	
事業開始年月	平成28年3月	事業終了年月	平成29年3月	担当課	生涯学習課			小川康範
交付金名	地方創生加速化交付金(科学・ICT・ロボット教育＆学校を核とした地域教育「藤枝オンライン教育」による定住促進事業)			事業費	総事業費(円)	5,804,970	うち交付金充当額(円)	4,000,000
総合戦略基本方針	出会いと子どもの未来を創る健康都市		政策パッケージ	藤枝型の人を育む教育の推進		総合戦略施策名	未来を切り拓く力を育む	
事業経費内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・不思議な実験を見る機会を通じて、子どもの創意工夫の精神や知的好奇心を刺激するサイエンスショー等を実施(講師謝礼) 965,780円 ・JAXAの協力による科学体感イベント『フジエダ☆宇宙キッズラボ』を実施(委託料) 3,500,000円 ・広く周知を図るためにポスター及びチラシを作成(印刷製本費) 343,224円 ・JAXAの協力による科学教室『コズミックカレッジ』を実施(講師謝礼) 88,000円 							
事業目的 (3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・理科や科学などの理系科目をもっと身近に感じてもらう機会を提供することで、未来を担う子どもたちの創意工夫の精神や好奇心を刺激し、理科や科学に興味を持つ子どものすそ野を広げる。 							
事業概要 (5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・「宇宙」を取り口に科学や不思議への興味関心をかきたてるため、JAXAの協力による科学体感イベント『フジエダ☆宇宙キッズラボ』や、JAXA教材を使用した『コズミックカレッジ』を実施。 ・不思議な実験を見る機会を通じて、子どもの創意工夫の精神や知的好奇心を刺激するサイエンスショー等を実施。 							
重要業績評価指標 (KPI)	KPI名	科学教室参加者数						
	目標値(H28)	150人						
	実績値(H28)	705人						
	達成率	470%						
	最終目標値(H31)	225人						
	項目			評価	評価に関する説明			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			<input type="radio"/>	目標を上回る参加者を募ることができた。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果あるいは低コストで実施できているか。			<input type="radio"/>	コズミックカレッジ告知印刷物については市がデザイン印刷をし低コストで作成することができた。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生に有効であったか。			<input type="radio"/>	「宇宙や科学」という切り口に参加者が目を輝かせて感動し、子どもが生き生きと楽しんでいる様子が印象的な事業となった。次代を担う子どもが未来を切り拓く力をつけるきっかけづくりとして有効であった。			
事業の評価 (5行程度以内)	科学教育に特化した施策であった『フジエダ☆宇宙キッズラボ』については、JAXAの協力を得て実施したため、集客効果の高いイベントとなった。サイエンスショーも大変好評であり、次回の開催を期待する声が多く聞かれたため、今後も重点施策として戦略的に位置づけ、事業の拡充を図っていく。							
事業の改善点 (5行程度以内)	『フジエダ☆宇宙キッズラボ』については、2日間夏休みに実施したが、地元の祭りや他の行事と重てしまうといった声が多かったため、開催時期を検討する必要がある。							
実績値を踏まえた 今後の事業展開	今後の方針	事業の継続		今後の方針理由	子どもの知的好奇心を刺激する施策を実施していくにあたり、科学の分野は多岐にわたることから、より多彩なプログラムで事業展開を図りたく継続実施する。			

平成28年度地方創生交付金事業評価シート

事業No. 17

事業名	IT・ロボット塾事業						作成責任者	
事業開始年月	平成28年3月	事業終了年月	平成29年3月	担当課	ICT推進室			斎藤 栄一郎
交付金名	地方創生加速化交付金(科学・ICT・ロボット教育＆学校を核とした地域教育「藤枝オンライン教育」による定住促進事業)			事業費	総事業費(円)	7,470,037	うち交付金充当額(円)	7,470,037
総合戦略基本方針	ひとの流れを創る健康都市	政策パッケージ	移住・定住の促進		総合戦略施策名	充実した教育環境による移住・定住の促進		
事業経費内訳	ICT・ロボット教育に取り組む民間事業者に対し、補助金を4,000,000円を交付。 また、小中学校における成長段階に合わせた専門的な教育を行う民間事業者に対し、委託料 3,470,037円を交付。							
事業目的 (3行程度以内)	地域に根差した科学・ICT・ロボットに特化した教育を、継続的に本市で展開させていくため、世界水準を目標としたICT・ロボット教育に取り組む民間事業者を補助する。小学生から中学生に至るまで、成長段階に合わせた専門的な教育を受けることにより、着実な理系人材の育成と充実した教育環境を求める移住者の獲得を図る。							
事業概要 (5行程度以内)	レベルの高い教育環境を確保に向け、小中学校での教育等によりプログラミング教育に興味を持つ児童・生徒で希望する者(塾方式)に対して、プログラミング特別講座を実施するとともに、民間事業者が実施するさらに高度な内容で行うICT・ロボットに関する教室の事業費の一部を補助した。							
重要業績評価指標 (KPI)	KPI名	20～30代の転入者数	IT・ロボット塾の入塾者数					
	目標値(H28)	2,817人	50人					
	実績値(H28)	2,571人	68人					
	達成率	91.3%	136%					
	最終目標値(H31)	3,106人	200人					
	項目			評価	評価に関する説明			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			<input type="radio"/>	目標数値を下回った指標もあったが、ICT・ロボット教育による教育環境の充実をPRすることができ、事業効果はあったものと思われる。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考案される場合、それと比較してより効果あるいは低コストで実施できているか。			<input type="radio"/>	プログラミング教育を行う民間業者を支援することで、成長段階に合わせた専門的な教育の提供をすることができた。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生に有効であったか。			<input type="radio"/>	ICT・ロボット教育に取り組む事業者を支援することで、理系人材の育成および充実した教育環境を提供することができた。			
事業の評価 (5行程度以内)	理系人材を育成するため、主に小学生及び中学生を対象とし、ICTとロボットを一体的に利用した教育に実績のある(株)ITロボット塾に対して補助金を交付。プログラミング教育や英語教育を通じて、論理的な思考を身につけるとともに、藤枝市として力の入れている理系人材の育成に寄与する事業を行うことができた。また、プログラミング教育に興味を持つ学生のうち、よりレベルの高い、専門性の高いプログラミング教育の特別講座を実施(株)ライフイズテックに委託)することで、理系人材の育成を更に行うことができた。							
事業の改善点 (5行程度以内)	ICT・ロボット教育において、小学生から中学生までそれぞれのレベルに応じた教育を提供する必要があり、ロボット教育やプログラミング学習を通して論理的な思考の形成や理系分野への興味を深めることができが求められる。今年度は全国的にも先駆的に取り組んでいる事業者による教育を提供することができたが、今後の取組としてそのまま継続する方が良いのか、新たな事業者による事業内容と比較するほうがよいのか検討する必要がある。							
実績値を踏まえた 今後の事業展開	今後の方針	追加等更に発展させる	今後の方針理由	今後も継続してICT・ロボット教育に特化した教育を提供することで、本市における理系人材の育成及び教育環境の充実を図る。				

平成28年度地方創生交付金事業評価シート

事業No. 18

事業名	小中学校でのロボット教育事業						作成責任者	
事業開始年月	平成28年3月	事業終了年月	平成29年3月	担当課	ICT推進室			齋藤 栄一郎
交付金名	地方創生加速化交付金(科学・ICT・ロボット教育＆学校を核とした地域教育「藤枝オンライン教育」による定住促進事業)			事業費	総事業費(円)	4,521,963	うち交付金充当額(円)	3,000,000
総合戦略基本方針	ひとの流れを創る健康都市		政策パッケージ	移住・定住の促進		総合戦略施策名	充実した教育環境による移住・定住の促進	
事業経費内訳	中学校でのプログラミング教育の教材として人型ロボット「Pepper」を活用し、プログラミングの基礎知識の習得を図るとともにICTに興味のある生徒に対してより専門的なプログラミング学習特別講座を実施。(委託料 4,521,963円)							
事業目的 (3行程度以内)	ICT技術の革新やグローバル化が進み、ICTを活用できる人材は今後益々求められていくことが想定されるが、我が国では、ICT人材の不足が続いていることから継続した人材育成が重要視されている。 本業務は、理系・文系の進路を決める前の中学生を対象に、人型ロボット「Pepper」を題材にしたプログラミング学習を実施し、プログラミングの基礎知識の習得とともに、論理的思考を鍛え、そしてICTに関する興味・関心の醸成による次代を担う理系人材の育成と教員のICT教育能力の育成を図る。							
事業概要 (5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・藤枝中学校の2年生を対象(6クラス、187名)にロボットを題材にしたプログラミング学習を実施。連続2时限の授業でPepperを使用したプログラミング体験学習(A Pepperの基本的な仕組みや動かし方の体験、B プログラミングの基礎知識を習得させるための体験型ワークショップ、C ICT・IOTに触れる機会の創出)を実施。 ・藤枝中学校生徒のICT活用に興味のある生徒を対象(60名程度)に、チーム制で、企画、プログラミング、画像デザイン、プレゼンテーションの作成、デモンストレーションの実施などプログラミング学習特別講座を実施。 							
重要業績評価指標 (KPI)	KPI名	科学教室参加者数		20～30代の転入者数				
	目標値(H28)	150人		2,817人				
	実績値(H28)	705人		2,571人				
	達成率	470%		91.3%				
	最終目標値(H31)	225人		3,106人				
	項目			評価	評価に関する説明			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			<input type="radio"/>	目標数値を若干下回ってしまったが、若い子育て世代に対する充実した教育環境の提供に寄与することができた。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果あるいは低コストで実施できているか。			<input type="radio"/>	今回の事業者による事業が一番効果的な事業であったか検証を行う必要はあるが、プロポーザル方式による業者選定により、適切な事業実施が図られた。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生に有効であったか。			<input type="radio"/>	中学生へのICT・ロボット教育の提供により、次代の理系人材育成に寄与できた。			
事業の評価 (5行程度以内)	中学生を対象としたICT教育として、人型ロボット「Pepper」を題材にしたプログラミング学習を実施することで、プログラミングの基礎知識を学ぶとともにICTに関する興味・関心の醸成を行うことができた。また、ICT活用に興味のある生徒を対象としてプログラミング特別学習講座を実施し、理系人材の育成を行なうことができた。							
事業の改善点 (5行程度以内)	中学校においてICT技術を用いたプログラミング学習を行う経験がまだ浅いため、教員への負担が大きく苦慮するケースがあった。今後、小中学生へのICT教育を推進していくにあたり、カリキュラム・マニュアルの作成により教師への負担軽減策を講じる必要がある。							
実績値を踏まえた 今後の事業展開	今後の方針	追加等更に発展させる		今後の方針理由	科学・ICT・ロボット教育により将来の理系人材育成に力を入れていくことで、4K施策の推進をしていくため。			

平成28年度地方創生交付金事業評価シート

事業No 19

事業名	地域文化財を活用した科学教育						作成責任者	
事業開始年月	平成28年3月	事業終了年月	平成29年3月	担当課	生涯学習課			小川康範
交付金名	地方創生加速化交付金(科学・ICT・ロボット教育＆学校を核とした地域教育「藤枝オンリーワン教育」による定住促進事業)			事業費	総事業費(円)	495,720	うち交付金充当額(円)	495,720
総合戦略基本方針	出会いと子どもの未来を創る健康都市	政策パッケージ	藤枝型の人を育む教育の推進		総合戦略施策名	未来を切り拓く力を育む		
事業経費内訳	朝比奈大龍勢科学研究事業（委託料495,720円） 委託先：静岡理工科大学							
事業目的 (3行程度以内)	本市で長年継承されている静岡県無形民俗文化財「朝比奈大龍勢」の打ち上げ年であった平成28年度、静岡理工科大学の学生の力により「朝比奈大龍勢」を工学的に解明する。また、地元文化財と現代工学とを融合した科学教育を実現し、その成果を子どもや市民に伝え、科学教育の向上を目指す。更に、龍勢ミニロケットづくり教室等を開催し、子どもたちのロケット工学への関心を高める。							
事業概要 (5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・朝比奈大龍勢の工学的解明 → 仕組み調査、飛翔軌道や姿勢運動の分析等 ・あさひなっ子ロケット講演会の開催 ・ミニ龍勢ロケットづくり教室の開催 ・研究成果の報告の開催 							
重要業績評価指標 (KPI)	KPI名	科学教室参加者数						
	目標値(H28)	150人						
	実績値(H28)	705人						
	達成率	470%						
	最終目標値(H31)	225人						
	項目			評価	評価に関する説明			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			<input type="radio"/>	ミニ龍勢ロケットづくり教室は目標を上回る応募者を募った。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果あるいは低コストで実施できているか。			<input type="radio"/>	地元大学との連携による事業展開ができたので、民間委託とは違い、学生の学力向上にも繋がった。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生に有効であったか。			<input type="radio"/>	『地元伝統文化財』と『現代工学』とを融合した本市でしかできない科学研究ができ、子どもたちに伝えることができた。			
事業の評価 (5行程度以内)	研究成果もまとまり、科学的に大龍勢のつくり方や全体のバランス、吹き筒の力など、子どもたちにわかりやすく講演会が開催できたため、「大きくなったら、高くまで打ち上がる大龍勢をつくりたい」と夢をふくらませる児童の声が多かった。 また、龍勢にカメラを付けて分析する等、話題性も高く、多数のマスコミの取材もあったため「朝比奈大龍勢」を全国発信できた。同時に本事業を通じて、子どもたちの科学教育の向上と「ふるさと朝比奈」に対する誇りもつ郷土愛の成長につなげることができた。							
事業の改善点 (5行程度以内)	龍勢を通じた科学教育向上の1つとして、ミニ龍勢ロケットづくり教室を開催したが、申込者が多く受講できなかった児童もあった。開催場所や予算の関係もあり受講者数に制限があるが、多くの希望者が受講できるよう検討したい。							
実績値を踏まえた 今後の事業展開	今後の方針	予定通り事業終了	今後の方針理由	龍勢打ち上げは2年に1度のため、平成29年度は実施しないが、次年度は本事業を実施したい。				

平成28年度地方創生交付金事業評価シート

事業No. 20

事業名	小中一貫教育導入推進事業						作成責任者	
事業開始年月	平成28年3月	事業終了年月	平成29年3月	担当課	教育政策課			山本賢二
交付金名	地方創生加速化交付金(科学・ICT・ロボット教育 & 学校を核とした地域教育「藤枝オンライン教育」による定住促進事業)			事業費	総事業費(円)	3,394,352	うち交付金充当額(円)	3,173,712
総合戦略基本方針	出会いと子どもの未来を創る健康都市		政策パッケージ	藤枝型の人を育む教育の推進		総合戦略施策名	未来を切り拓く力を育む	
事業経費内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育推進員の臨時雇用(賃金)2,903,360円 ・藤枝市及び瀬戸谷地区計画策定のための協議会委員報酬(報償費)385,000円 ・協議会委員の会議参加費用弁償(旅費)8,900円 ・藤枝市小中一貫教育推進計画の印刷製本費(需用費)97,092円 							
事業目的 (3行程度以内)	子どもたちが未来を生き抜く力となる確かな学力や社会性、道徳性を身に付けることを目的として小中一貫教育の導入を推進する。							
事業概要 (5行程度以内)	<p>藤枝市小中一貫教育推進協議会を6/13、7/26、8/22、11/9、2/2の計5回開催、また、作業部会である市小中一貫教育推進検討委員会を6/7、7/19、8/19、10/27、1/26の計5回開催し、有識者や教育関係者の意見を踏まえ、本市の目指す小中一貫教育の基本方針やあり方を協議検討した。</p> <p>平成29年度から小中一貫教育の実施を目指す瀬戸谷地区では、地区小中一貫教育推進協議会を立上げ、6/21、7/15、8/3、10/6、11/15、2/23の計6回開催し、地域特性を考慮した小中一貫教育の在り方を協議検討した。</p> <p>また、それぞれの計画策定のコーディネーターとして小中一貫教育推進員を臨時雇用した。</p>							
重要業績評価指標 (KPI)	KPI名	科学教室参加者数						
	目標値(H28)	150人						
	実績値(H28)	705人						
	達成率	470%						
	最終目標値(H31)	225人						
	項目			評価	評価に関する説明			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			<input type="radio"/>	市小中一貫教育推進計画及び瀬戸谷地区推進計画を策定できた。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果あるいは低コストで実施できているか。			<input type="radio"/>	市としての施策でもあり他の手段や方法での実施は難しい。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生に有効であったか。			<input type="radio"/>	本市が目指す人づくりに資する小中一貫教育の方向性が決定した。			
事業の評価 (5行程度以内)	有識者や教育関係者による協議及びパブリックコメントの実施により、新学習指導要領を見据えた英語教育やICTプログラミング教育の充実、小学校一部教科担任制の導入など、小中9年間を一連の義務教育期間と捉え、中1ギャップなど指導上の課題解決も図る内容で、藤枝市小中一貫教育推進計画及び瀬戸谷地区小中一貫教育推進計画を策定した。 瀬戸谷地区では他地区に先駆け平成29年度より小中一貫教育を実践している。							
事業の改善点 (5行程度以内)	瀬戸谷地区での小中一貫教育の実践を検証しつつ他地区へ拡大していくよう、小中一貫教育の市民への周知と意識醸成、加えて、現行6・3制の小中校舎分離の状況下で各中学校区のコンセンサスを得て、地区計画の策定を推進していく。							
実績値を踏まえた 今後の事業展開	今後の方針	事業の継続		今後の方針理由	新学習指導要領で示されるカリキュラムの編成を盛り込みながら、地域特性を活かした中学校区ごとの地区計画策定を推進する。			

平成28年度地方創生交付金事業評価シート

事業No. 21

事業名	地域教育推進事業						作成責任者	
事業開始年月	平成28年3月	事業終了年月	平成29年3月	担当課	教育政策課			山本賢二
交付金名	地方創生加速化交付金(科学・ICT・ロボット教育 & 学校を核とした地域教育「藤枝オンライン教育」による定住促進事業)			事業費	総事業費(円)	112,000	うち交付金充当額(円)	112,000
総合戦略基本方針	出会いと子どもの未来を創る健康都市	政策パッケージ	藤枝型の人を育む教育の推進		総合戦略施策名	地域におけるひとづくり、人材活用		
事業経費内訳	・大学院生、学生による児童生徒への指導(報償費 講師謝礼)105,000円 ・参加者イベント保険料(役務費)7,000円							
事業目的 (3行程度以内)	地域で子どもを見守り育てる「地育」の推進や学校を核とした地域づくり推進、また自然環境や温かみのある地域コミュニティの中での子育てを希望する移住者の呼び込みに向け、包括連携協定を結ぶ近隣大学と連携し、中山間地域のモデル事業として地域の実情にあった児童生徒への学習支援や地域特性を活かした学習の機会を設定する。							
事業概要 (5行程度以内)	学習塾がなく、家庭学習の定着に不安を抱く保護者の要望を反映し、瀬戸谷地区交流センターを拠点に児童生徒を対象とした教員を志す大学院生、大学生による学習支援活動を実施した。11/5(土)、11/19(土)、11/30(水)、12/14(水)、1/18(水)、2/1(水)、2/15(水)、3/1(水)の計8回開催し、児童各回10~15人。大学生延べ22名参加。11/19には地域産業祭で児童生徒による地域密着型実践活動の成果発表があり、大学生も地域交流した。							
重要業績評価指標(KPI)	KPI名	公民館・交流センター講座年間受講者数						
	目標値(H28)	5,950人						
	実績値(H28)	6,287人						
	達成率	109%						
	最終目標値(H31)	6,250人						
	項目			評価	評価に関する説明			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			<input checked="" type="radio"/>	地区交流センターを有効活用できた。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果あるいは低コストで実施できているか。			<input checked="" type="radio"/>	地元に大学生や地域社会人の人材活用ができないため他地域の大学生に出向いてもらつたが、民間委託に比較すれば低成本で実施できた。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生に有効であったか。			<input checked="" type="radio"/>	児童生徒の家庭学習の定着という地域課題に対するモデル事業として解決に向けたきっかけとなった。			
事業の評価 (5行程度以内)	家庭学習の定着に不安を抱く保護者に対して、放課後の居場所づくりも含め、大学生による学習支援活動は大変好評で、地域課題に対するパイロット事業として一石を投じることができた。比較的若者や同年代が少ない地域において、地域外から大学生が入り込み学習支援活動を行うことで、児童生徒は交流を通じて良い刺激を受けた様子であった。また、教員を目指す大学生にとっても、小規模校の児童や教員と接することで、地域の実情や特性を知る良い経験となつた。							
事業の改善点 (5行程度以内)	開催時間を主に放課後としたが、早期帰宅が地域のルールであるため、小学生は放課後児童クラブ参加者を含め保護者の迎えが可能な児童に参加を限定、また、中学生においては、部活動があり、そのほとんどが自転車通学であるため、参加が見込めなかつた。活動において、地域の歴史文化に関する学習等も予定したが、地域人材の参画がなかなか難しく実現に至らなかつた。今後、地域で児童生徒の学習支援の実施を考える中では、地域人材の参画は必要不可欠である。							
実績値を踏まえた 今後の事業展開	今後の方針	予定通り事業終了		今後の方針理由	今後は地域人材の掘起こしを進め、地区交流センターを主体とした放課後の居場所づくりや学習支援など、地域での自主運営を目指す。			

平成28年度地方創生交付金事業評価シート

事業No. 22

事業名	メディアを活用したプロモーション事業						作成責任者	
事業開始年月	平成28年3月	事業終了年月	平成29年3月	担当課	企画政策課			鈴木 智之
交付金名	地方創生加速化交付金(科学・ICT・ロボット教育 &学校を核とした地域教育「藤枝オーナーワン教育」による定住促進事業)			事業費	総事業費(円)	4,000,000	うち交付金充当額(円)	4,000,000
総合戦略基本方針	ひとの流れを創る健康都市	政策パッケージ	移住・定住の促進		総合戦略施策名	シティプロモーション戦略の推進		
事業経費内訳	(株)エスディー・ティーエンタープライズによる15分番組の作成・放映及び番組宣伝、雑誌への記事掲載を行った。 (放送料 720,000円、番組制作費 1,655,000円、番組出演費 360,000円、JR中吊り広告・momo記事広告 750,000円、進行管理費 218,704円)							
事業目的 (3行程度以内)	若い世代が移住定住の動機として大きなウエイトを占める「教育環境の充実」について、藤枝市独自の次代を担う理系人材づくり教育である「科学・ICT・ロボット教育」の本格実施のタイミングに合わせ、効果的にプロモートし、認知度の向上、都市イメージの浸透を図り、ファミリー世代の移住定住の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内)	平成28年度藤枝中学校2年生を対象に実施した、Pepperを活用したプログラミング教育等のICT教育施策を中心とした移住に結びつける施策をテレビを媒体とし発信するとともに、雑誌に記事広告を掲載した。							
重要業績評価指標 (KPI)	KPI名	子育て世代(20~40代)の転入者数						
	目標値(H28)	3,449人						
	実績値(H28)	3,146人						
	達成率	91.2%						
	最終目標値(H31)	3,106人						
	項目			評価	評価に関する説明			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			<input type="radio"/>	目標数値は下回ったものの、TV番組の視聴率については一定の占拠率を占めていたため、PR効果はあったものと思われる。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果あるいは低コストで実施できているか。			<input type="radio"/>	ファミリー世代への効果的なプロモーションを行う方法として、TVによる情報発信は適切であった。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生に有効であったか。			<input type="radio"/>	本市の取組みを効果的にプロモーションするうえで、TVや雑誌によるPRは有効であった。			
事業の評価 (5行程度以内)	(株)エスディー・ティーエンタープライズによる、テレビ番組(15分番組)「Fujiedaのびーる！」の制作・放映および番組宣伝(スポットCM30本、番組ポスターを作成し、JR東海道線に掲載、Daiichi-TVの番組「あいちゃん！」内にて徳版の告知)、雑誌「momo(モモ)」への記事広告の掲載を行った。 TV番組や雑誌への掲載により若い世代に対し「科学・ICT・ロボット教育」に力を入れていることを効果的にプロモートし、藤枝市の認知度向上、都市イメージの浸透を図ることができた。							
事業の改善点 (5行程度以内)	子育て世代へのプロモーションツールとしてTV番組が最適なのか、またTVの放映時間帯はいつが良いのかなど検証し、次の事業につなげる必要がある。							
実績値を踏まえた 今後の事業展開	今後の方針	事業の継続		今後の方針理由	事業を継続することで成果を効果的にプロモーションし、定住人口拡大を促していく。			

平成28年度地方創生交付金事業評価シート

事業No 23

事業名	ICTエキスパート養成事業						作成責任者	
事業開始年月	平成28年3月	事業終了年月	平成29年3月	担当課	ICT推進室			齋藤 栄一郎
交付金名	地方創生推進交付金(ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト)			事業費	捻事業費(円)	2,277,763	うち交付金充当額(円)	1,138,881
総合戦略基本方針	ひとの流れを創る健康都市	政策パッケージ	移住・定住の促進		総合戦略施策名	充実した教育環境による移住・定住の促進		
事業経費内訳	市内在住者を対象として、参加者のICTスキル、ニーズ、レベルを把握するため、合計10回のセミナーを開催した。 (メイン講師登壇費用 1,814,000円、セミナーカリキュラム策定費用 150,000円、セミナー実施会場費用 5,040円、セミナー資材レンタル費用 120,000円、納入成果品作成費 20,000円)							
事業目的 (3行程度以内)	本市在住の高校・大学・社会人を対象に、より実戦に近いICT技術を学ぶ機会を創出し、ICTを活用できるエキスパートを育成する教育の実施に向け、基礎知識の習得と意識啓発とともに、ICT分野の中から対象者のニーズを把握する。							
事業概要 (5行程度以内)	市内在住の高校生、大学生、社会人および市内企業勤務者を対象に、参加者のICTスキル、レベル、ニーズを把握するためのセミナーを全10回開催。 セミナーでは参加者がICTスキルの基礎部分を理解できる専門技術の提供を行うとともに、参加者の雇用機会創出を促進するため、セミナー参加後も継続して業務委託者が直接監督可能な学習環境を提出。							
重要業績評価指標 (KPI)	KPI名	20～30代の転入者数		市内に就職した年間就職者数				
	目標値(H28)	2,817人		20人				
	実績値(H28)	2,571人		50人				
	達成率	91.3%		250%				
	最終目標値(H31)	3,106人		62人				
	項目			評価	評価に関する説明			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			<input checked="" type="radio"/>	実績が目標よりもやや下回ったが、ICTエキスパート教育による知識の習得や意識啓発により、市内の就職や若者の働き方の選択肢を広げるものとして有効であると考える。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果あるいは低コストで実施できているか。			<input checked="" type="radio"/>	ICT技術を学ぶ機会の提供として、様々なレベルに合ったセミナーの実施を複数回にわたって行うことで、効果的な事業の実施ができた。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生に有効であったか。			<input checked="" type="radio"/>	ICT教育の推進にあたり、それぞれのレベルに応じたセミナーの開催は有効であった。			
事業の評価 (5行程度以内)	平成29年2月25日から平成29年3月19日の期間において、計10回の講座を開催し、総勢131名の参加があり、満席に近い状況となった。 参加者の平均年齢は50歳で、個々のスキルの幅も様々な状況での研修となつたため、進捗状況や理解度にはらつきが出た							
事業の改善点 (5行程度以内)	参加者の平均年齢は50歳で、個々のスキルの幅も様々な状況での研修となつたため、進捗状況や理解度にはらつきが出た。 また、65歳以上の高齢者の中にはPCの操作が覚束ない者もいたため、セミナー参加者のレベルを正確に把握し、そのレベルに応じた研修の実施が求められる。							
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	追加等更に発展させる		今後の方針理由	ICT教育を持続的に継続しエキスパートを養成する。			

平成28年度地方創生交付金事業評価シート

事業No. 24

事業名	ICT・ロボットキャンプ開催事業						作成責任者
事業開始年月	平成28年3月	事業終了年月	平成29年3月	担当課	ICT推進室		斎藤 栄一郎
交付金名	地方創生推進交付金(ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト)			事業費	総事業費(円)	3,972,240	うち交付金充当額(円) 1,986,120
総合戦略基本方針	ひとの流れを創る健康都市	政策パッケージ	移住・定住の促進	総合戦略施策名	充実した教育環境による移住・定住の促進		
事業経費内訳	中学生を対象にロボットを題材にしたプログラミング学習の集中講座を実施。(委託料 3,972,240円)						
事業目的 (3行程度以内)	理系・文系の進路を決める前の市内中学生を対象に、人型ロボット「Pepper」を題材にしたプログラミング学習を実施し、プログラミングの基礎知識の習得とともに、動作プログラムの企画・開発等を通じたICTやロボットの体験機会づくりにより、論理的思考力や創造性、問題解決力等を有する人材育成を図る。						
事業概要 (5行程度以内)	市内中学生を対象にコミュニケーションロボット「Pepper」を題材にしたプログラミング学習の集中講座を計3日実施した。						
重要業績評価指標 (KPI)	KPI名	20~30代の転入者数					
	目標値(H28)	2,817人					
	実績値(H28)	2,571人					
	達成率	91.3%					
	最終目標値(H31)	3,106人					
	項目			評価	評価に関する説明		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			<input type="radio"/>	目標数値を下回ったものの、子育て環境の充実は、20~30代の若い世代の移住・定住に効果がある事業であると考える。		
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果あるいは低コストで実施できているか。			<input type="radio"/>	本市とソフトバンクとの連携協定において、教育現場への人型ロボットPepperの活用が想定されており、それを活用したプログラミング学習は有効であった。		
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生に有効であったか。			<input type="radio"/>	Pepperを活用したプログラミング学習を中学生を対象に行うことで、将来の理系人材育成及び教育環境の充実による移住・定住促進に有効であったと考える。		
事業の評価 (5行程度以内)	藤枝中学校2年生を対象に全186名の参加があり、授業2コマ分で人型ロボット「Pepper」を題材としたプログラミング授業を6クラスに実施。1クラス約36名の生徒に対して実施。4人1チームにつきPepper1台を配置し、サポートする大学生1人の上、Pepperの仕組みやプログラミングの仕組みについて学習した。						
事業の改善点 (5行程度以内)	まだ自治体内、学校内で自立して実施できる体制が整っていないため、次年度以降は、授業や体験会に加えて地元の教師向けの育成プログラムを実施し、教師も授業や体験会のサポートができるような体制を作り、今後徐々に地元で自ら本プログラムが実施できるような仕組みを整えていく必要がある。						
実績値を踏まえた 今後の事業展開	今後の方針	事業の継続		今後の方針理由	引き続き、ロボットを題材にしたICTプログラミング教育講座を実施し、次代を担う理系人材育成を推進することで、充実した教育環境を求める移住者の獲得を図る。		

平成28年度地方創生交付金事業評価シート

事業No. 25

事業名	クラウドソーシングアクションプラン策定						作成責任者	
事業開始年月	平成28年3月	事業終了年月	平成29年3月	担当課	ICT推進室			齋藤 栄一郎
交付金名	地方創生推進交付金(ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト)			事業費	総事業費(円)	4,669,920	うち交付金充当額(円)	2,334,960
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	地域産業の振興と人材育成、雇用の創出			総合戦略施策名	地元企業の振興(ローカルイノベーション)	
事業経費内訳	委託料 4,669,920円							
事業目的 (3行程度以内)	ICTを活用した時間や場所を選ばない新たな働き方であるクラウドソーシングの実施に向け、今後のロードマップとなるクラウドソーシングアクションプランの策定を行う。クラウドソーシングは、労働意欲はあるものの、結婚や出産、子育て、介護等の様々な理由により就業できない市民を主なワーカーとして想定し、産業の振興や事業を通じたスキルアップによる雇用の創出を図る。							
事業概要 (5行程度以内)	別途実施するクラウドソーシングワーカー実態調査も踏まえ、クラウドソーシングアクションプランの策定を行った。							
重要業績評価指標 (KPI)	KPI名	市内企業でICTを新たに導入した企業数		クラウドソーシングによるしごと創出数				
	目標値	-		-				
	実績値	-		-				
	達成率	-		-				
	項目			評価	評価に関する説明			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				本格実施への準備段階のため成果に直接結びつくものではないが、今後のロードマップとなるアクションプランの作成を行うことができた。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果あるいは低コストで実施できているか。			<input checked="" type="radio"/>	アクションプランの策定とともにワーカー実態調査も並行して行うことで、本市におけるクラウドソーシングの導入に関する課題や今後のロードマップを策定出来た。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生に有効であったか。			<input checked="" type="radio"/>	別途実施したクラウドソーシングワーカー実態調査の結果をクラウドソーシングアクションプランにも反映し、平成29年度からの実施に向けた準備を行うことができた。			
事業の評価 (5行程度以内)	別途実施したクラウドソーシングワーカー実態調査も踏まえて、クラウドソーシングアクションプランを策定することができた。							
事業の改善点 (5行程度以内)	当市におけるクラウドソーシングの導入に向けてアクションプランを策定したが、実際のクラウドソーシング導入にあたり課題となるワーカーの育成を進めていく必要がある。							
実績値を踏まえた 今後の事業展開	今後の方針	追加等更に発展させる		今後の方針理由	アクションプランに沿って、クラウドソーシングの構築・運営へと段階を進めるとともにワーカーの育成に着手していく。			

平成28年度地方創生交付金事業評価シート

事業No. 26

事業名	クラウドソーシングワーカー実態調査						作成責任者	
事業開始年月	平成28年3月	事業終了年月	平成29年3月	担当課	ICT推進室		齋藤 栄一郎	
交付金名	地方創生推進交付金(ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト)			事業費	総事業費(円)	1,782,000	うち交付金充当額(円) 891,000	
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	地域産業の振興と人材育成、雇用の創出	総合戦略施策名	地元企業の振興(ローカルイノベーション)			
事業経費内訳	委託料 1,782,000円							
事業目的 (3行程度以内)	クラウドソーシングワーカー実態調査を行い、平成29年度からの本格稼働に向けて、潜在的なワーカーの実態把握及びその意向を把握する。 クラウドソーシングは、労働意欲はあるものの、結婚や出産、子育て、介護等の様々な理由により就業できない市民を主なワーカーとして想定し、産業の振興や事業を通じたスキルアップによる雇用の創出を図る。							
事業概要 (5行程度以内)	クラウドソーシングワーカー実態調査を実施する。また、静岡県中部地域政策局と連携し、テレワークに関する説明会を実施する。							
重要業績評価指標 (KPI)	KPI名	市内企業でICTを新たに導入した企業数		クラウドソーシングによるしごと創出数				
	目標値	-		-				
	実績値	-		-				
	達成率	-		-				
事業の評価 (5行程度以内)	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			<input type="radio"/>	本格実施への準備段階のため成果に直接結びつくものではないが、必要な調査を行うことができた。		
	事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果あるいは低コストで実施できているか。			<input type="radio"/>	地区部説明会で静岡県中部地域政策局と連携することで、より効率的な事業実施を行うことができた。		
	事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生に有効であったか。			<input type="radio"/>	クラウドソーシングワーカー実態調査の結果を別途実施したクラウドソーシングアクションプランにも反映し、平成29年度からの実施に向けた準備を行うことができた。		
		クラウドソーシングワーカー実態調査を実施し、その結果を今後のロードマップとなるクラウドソーシングアクションプランに反映した。併せて、テレワークに関する説明会を通して、希望者の声を集めることができ、平成29年度からの本格実施に向けて準備を行うことができた。						
事業の改善点 (5行程度以内)	アクションプランの策定と同様、ワーカーの実態調査の実施により来年度以降の実施に向けた準備を行うことができたが、クラウドソーシングの導入にあたり、ワーカーの発掘・育成に力を入れていく必要がある。							
実績値を踏まえた 今後の事業展開	今後の方針	追加等更に発展させる		今後の方針理由	アクションプランに沿って、クラウドソーシングの構築・運営へと段階を進めるとともにワーカーの育成に着手していく。			

平成28年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.

27

事業名	参加企業説明セミナー						作成責任者	
事業開始年月	平成28年3月	事業終了年月	平成29年3月	担当課	ICT推進室		斎藤 栄一郎	
交付金名	地方創生推進交付金(ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト)			事業費	総事業費(円)	0	うち交付金充当額(円)	0
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	地域産業の振興と人材育成、雇用の創出	総合戦略施策名	地元企業の振興(ローカルイノベーション)			
事業経費内訳								
事業目的 (3行程度以内)	クラウドソーシングの本格稼働に向け、地元企業に対してクラウドソーシングに関する理解を深めるセミナーを開催する。							
事業概要 (5行程度以内)	クラウドソーシングの本格稼働に向け、地元企業に対して依頼可能な仕事内容や発注方法等を説明するセミナーを開催する。							
重要業績評価指標 (KPI)	KPI名	市内企業でICTを新たに導入した企業数		クラウドソーシングによるしごと創出数				
	目標値	-		-				
	実績値	-		-				
	達成率	-		-				
	項目			評価	評価に関する説明			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				市内企業のICT導入、クラウドソーシングの活用に向け、理解を深めることができた。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果あるいは低コストで実施できているか。			<input type="radio"/>	県によるセミナー開催により、費用ゼロで開催することができた。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生に有効であったか。			<input type="radio"/>	クラウドソーシングの導入に向け、地元企業の理解を深めることができた。			
事業の評価 (5行程度以内)	県中部地域政策局が同様の内容のセミナーを開催したため、事業を実施しなかった。							
事業の改善点 (5行程度以内)	今後も県や島田市等と連携しながらICTに関するセミナーを開催し、クラウドソーシングの理解を深めるとともに、仕事の受発注につなげていく。							
実績値を踏まえた 今後の事業展開	今の方針	追加等更に発展させる		今の方針理由	クラウドソーシングの導入に向けて企業に対するセミナーを継続して開催する。			

平成28年度地方創生交付金事業評価シート

事業No. 28

事業名	地元企業のICTロボット導入を啓発するフェア開催						作成責任者	
事業開始年月	平成28年3月	事業終了年月	平成29年3月	担当課	ICT推進室			斎藤 栄一郎
交付金名	地方創生推進交付金(ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト)			事業費	総事業費(円)	777,035	うち交付金充当額(円)	388,517
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	地域産業の振興と人材育成、雇用の創出	総合戦略施策名	地元企業の振興(ローカルイノベーション)			
事業経費内訳	「ふじえだ産業祭」へのブース出展(委託料)777,035円							
事業目的 (3行程度以内)	地元産業のICT活用やロボット導入を促進することにより、事業の効率化や拡大を図り、市内産業の活性化、ICT人材の雇用の器づくりに繋げる。							
事業概要 (5行程度以内)	「ふじえだ産業祭」においてAR技術やVR技術、ロボットプログラミングや3DプリンターなどICT・ロボットに関する先端技術を紹介するブースを出展し、来場者が実際に体験する機会を創出した。(委託先:静岡産業大学)							
重要業績評価指標 (KPI)	KPI名	市内企業でICTを新たに導入した企業数						
	目標値	-						
	実績値	-						
	達成率	-						
	項目			評価	評価に関する説明			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				ICT導入啓発により、地元企業のICT導入に寄与するものと思われる。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果あるいは低コストで実施できているか。			<input type="radio"/>	ICTに関する専門知識を有する静岡産業大学に委託することで効果的に事業を実施できた。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生に有効であったか。			<input type="radio"/>	ICT導入による地元産業の成長促進に寄与する事業を実施できた。			
事業の評価 (5行程度以内)	2日間で計846名がブースに来場し、多数の地元企業に対してICT・ロボットに関する技術の導入を啓発することができた。							
事業の改善点 (5行程度以内)	より効果的なICT導入啓発の方法を検討するとともに、導入に向けた適切な支援を行う必要がある。							
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	事業の継続		今後の方針理由	地元企業に対するICT導入啓発を継続的に実施することで、市内産業の成長に繋げるため今後も継続する。			

平成28年度地方創生交付金事業評価シート

事業No. 29

事業名	地元企業のICT導入意向調査						作成責任者	
事業開始年月	平成29年1月	事業終了年月	平成29年3月	担当課	産業政策課			村松 直樹
交付金名	地方創生推進交付金(ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト)			事業費	総事業費(円)	3,834,000	うち交付金充当額(円)	1,917,000
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	地域産業の振興と人材育成、雇用の創出	総合戦略施策名	地元企業の振興(ローカルイノベーション)			
事業経費内訳	市内企業のICTの導入状況や意向に関するアンケートに係る調査項目の設計及び調査票の発送、回収、データ集計、分析を実施した。(委託料)3,834,000円							
事業目的 (3行程度以内)	本市が今後行う市内企業向けのICT導入促進に向けた基本情報とするため、市内企業におけるICT導入・活用に関する現状や意向とともに、企業の実態を把握し、集計、分析を行う。							
事業概要 (5行程度以内)	市内3,000件に対して企業の基礎的な情報に関する事項、業績動向や今後の企業の方針に関する事項、市等が取り組む施策に関する事項、ICTの導入状況や意向に関する事項などを盛り込んだ設問によるアンケート調査を実施し、データの単純集計とともに、業態や企業規模などの要素ごとにクロス集計するなど結果分析を行った。							
重要業績評価指標 (KPI)	KPI名	市内企業でICTを新たに導入した企業数						
	目標値	-						
	実績値	-						
	達成率	-						
	項目			評価	評価に関する説明			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				アンケートから課題を抽出して今後の施策展開につなげていくことから本年度においては目標値を定めていない。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果あるいは低コストで実施できているか。			<input checked="" type="radio"/>	調査の実施から結果の取りまとめ等、迅速かつ正確な処理が求められることから委託が望ましいと考えられる。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生に有効であったか。			<input checked="" type="radio"/>	企業の課題を支援する施策を実施することで市内企業の健全な発展の基礎づくりに寄与すると思われる。			
事業の評価 (5行程度以内)	市内企業のICT導入に係る実情や課題、要望等を認識できたことで、経営課題等の解決に向けた方向性や必要性を把握し、今後の施策展開に向けた基礎資料として有効な調査であった。							
事業の改善点 (5行程度以内)	新たな施策展開として当課だけでなくICT推進室及びICTコンソーシアムと連携していくことが重要である。							
実績値を踏まえた 今後の事業展開	今後の方針	予定通り事業終了		今後の方針理由	調査後の施策展開に重点を置く。			

平成28年度地方創生交付金事業評価シート

事業No. 30

事業名	ICTコンソーシアム構築						作成責任者	
事業開始年月	平成28年3月	事業終了年月	平成29年3月	担当課	ICT推進室			齋藤 栄一郎
交付金名	地方創生推進交付金(ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト)			事業費	総事業費(円)	495,720	うち交付金充当額(円)	247,860
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	地域産業の振興と人材育成、雇用の創出	総合戦略施策名	地元企業の振興(ローカルイノベーション)			
事業経費内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・「藤枝ICTコンソーシアム」のパンフレット等の作成(印刷製本費)313,200円 ・「藤枝ICTコンソーシアム」の設立総会の開催(会場借上料)182,520円 							
事業目的 (3行程度以内)	地域産業のICT活用による成長促進、それを担う人材育成、ICTを活用した新たな働き方の創出に向け、産学官連携により情報交換や教育、研究、実証実験、経済活動を行い、地域経済の活性化、相互の成長・発展を実現することを目的とする「藤枝ICTコンソーシアム」設立に向けた支援を行う。							
事業概要 (5行程度以内)	新たに設立する「藤枝ICTコンソーシアム」をPRするために、パンフレット等を作成した。また、設立総会を開催した。							
重要業績評価指標 (KPI)	KPI名	市内企業でICTを新たに導入した企業数						
	目標値	-						
	実績値	-						
	達成率	-						
	項目			評価	評価に関する説明			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				ICTコンソーシアムの設立により、地元企業へのICT導入を支援していく。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果あるいは低コストで実施できているか。			<input type="radio"/>	「藤枝ICTコンソーシアム」設立に向けた支援を効果的に実施できた。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生に有効であったか。			<input type="radio"/>	「藤枝ICTコンソーシアム」が主体となり、「ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト」を推進する。			
事業の評価 (5行程度以内)	「藤枝ICTコンソーシアム」が設立されたことは、ICT活用による市内産業の活性化と新たな雇用創出の実現に繋がる。(設立時会員数:83団体)							
事業の改善点 (5行程度以内)	「藤枝ICTコンソーシアム」の自立を目的に、引き続き支援を実施する。							
実績値を踏まえた 今後の事業展開	今後の方針	予定通り事業終了		今後の方針理由	平成29年度以降はコンソーシアムの本格稼働を目指す。			

平成28年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.

31

事業名	ニーズ・マーケティング調査						作成責任者	
事業開始年月	平成29年2月	事業終了年月	平成29年3月	担当課	産業政策課			牧田剛
交付金名	地方創生加速化交付金(「ビズ・フォレスト」プログラムによる「健康」で稼ぐ力を高める産業としごと創造事業)			事業費	総事業費(円)	1,954,800	うち交付金充当額(円)	977,400
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	地域産業の振興と人材育成、雇用の創出	総合戦略施策名	農商工連携等の推進			
事業経費内訳	藤枝市と恵庭市の事業者や消費者等を対象としたマーケティング調査を実施(委託料1,954,800円)							
事業目的 (3行程度以内)	藤枝市と恵庭市の連携による新たな商品開発やブランド化を推進するため、両市及び首都圏を対象とした市場調査を行い、それぞれのニーズを把握することにより、売れる商品やブランドづくりへ繋げることや両市の生産者や事業者を調査し、情報を集約することで、新たな連携体の抄出へ繋げるために調査を実施する。							
事業概要 (5行程度以内)	①恵庭市の消費者を対象としたインターネット調査 ②東京都の消費者を対象としたインターネット調査 ③藤枝市の生産者・事業者を対象とした実態調査							
重要業績評価指標 (KPI)	KPI名	農商工連携製品販売額						
	目標値(H28)	3,000千円						
	実績値(H28)	5,000千円						
	達成率	167%						
	最終目標値(H30)	123,000千円						
	項目			評価	評価に関する説明			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			<input type="radio"/>	一部指標において、目標を上回る実績を達成することができた。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果あるいは低コストで実施できているか。			<input type="radio"/>	藤枝市・恵庭市及び首都圏を対象とした市場調査をするにあたり、インターネット調査を用いることで、効率的にニーズ調査を行うことができた。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生に有効であったか。			<input type="radio"/>	恵庭市との連携を図るにあたり、両市および首都圏のニーズを把握することが重要であり、本事業でそれを調査することができた。			
事業の評価 (5行程度以内)	平成28年度は、マーケティング調査を行った段階であり、具体的な取り組みは平成29年度以降となる。平成29年度夏に開催する両市のマッチング商談会をきっかけに連携事業に取り組む。							
事業の改善点 (5行程度以内)	マッチング商談会において専門的な知識を有する者を加え、協議をさせる必要がある。それにより、商談がスムーズになったり、商品開発への道筋がつく可能性が高まる。							
実績値を踏まえた 今後の事業展開	今後の方針	事業の継続		今後の方針理由	両市の産業交流による産業振興を目指すため、今後も継続して取り組み、民間事業者間の連携や交流を推進する。			

